

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 担保に供している資産

該当なし

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	431,308,334	62,499,643	368,808,691
建物附属設備	93,689,722	16,250,527	77,439,195
構築物	6,015,706	1,429,848	4,585,858
工具器具備品	25,345,615	16,500,156	8,845,459
ソフトウェア	313,950	313,950	0

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
貸倒引当金を設定していないため該当なし

6. 保証債務等の偶発債務  
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合 計		0	0	0	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし